

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社エスエルディー

「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.sldinc-ir.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～10年

なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」として独立掲記していた「雑損失」(当事業年度は2,558千円)は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	644,371千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債権	3,548千円
短期金銭債務	203,731千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	10,644千円
仕入高	1,316千円
営業取引以外の取引高	1,648千円

(2) 減損損失

①減損損失を計上した資産グループ

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	東京都 1店舗	8,204
合計			8,204

②減損損失の計上に至った経緯

退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び内訳

(単位：千円)

種類	金額
建物	7,731
工具、器具及び備品	473
合計	8,204

④資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、物件単位でグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(追加情報)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴い2020年4月7日に日本政府により発令された改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言を受け、当社においては、当該感染症の感染拡大予防措置として、店舗休業等の対応をとっております。これは、当社の資産又は資産グループの回収可能価額、特に当該資産又は資産グループの継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼすものであります。

当該感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないものの、当社においては、減損の兆候がある資産又は資産グループに関する将来キャッシュ・フローの見積りについては、過去に発生した感染症事例や、当該見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、当該感染症の影響が及ぶ期間につき仮定を置いた上で、一定のストレスを考慮して算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 1,560,864株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 84株 |
| (3) 剰余金の配当に関する事項 | |
| ①配当金支払額 | |
| 該当事項はありません。 | |
| ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの | |
| 該当事項はありません。 | |
| (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 70,500株 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,265千円
減価償却超過額	3,030千円
減損損失	73,814千円
資産除去債務	20,465千円
税務上の繰越欠損金	135,778千円
その他	5,252千円
繰延税金資産小計	<u>242,607千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	135,778千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	106,829千円
評価性引当額小計	<u>242,607千円</u>
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	<u>2,787千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,787千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,787千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、主に飲食サービスに係る店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入、株式発行）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としておりません。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払利息は、短期の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、管理部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	342,263	342,263	-
(2) 売掛金	231,308	231,308	-
(3) 敷金及び保証金	453,324	459,952	6,628
資 産 計	1,026,895	1,033,523	6,628
(1) 買掛金	118,986	118,986	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払金	86,442	86,442	-
(4) 未払費用	186,662	186,662	-
(5) 未払法人税等	20,108	20,108	-
(6) 未払消費税等	54,518	54,518	-
(7) 長期借入金	176,033	173,066	△2,966
負 債 計	842,749	839,782	△2,966

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

(6) 未払消費税等

これらはすべて短期間に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 敷金及び保証金には、1年内回収予定の差入保証金及び敷金及び保証金の合計額を記載してしております。

(注) 3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額を記載してしております。

(注) 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,500

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社DDホールディングス	(被所有) 直接 42.9	資本業務提携、資金の借入	第三者割当増資(注) 1, 2, 3	99,998	—	—
				資金の返済(注) 4	100,000	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2019年4月11日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、1株につき1,064円で当社株式93,984株を引き受けたものであります。
2. 第三者割当増資については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法により行っております。
3. 第三者割当増資の発行条件は当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の借入利息率については、市場金利を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 259円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円91銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。